

## 平成 25 年度 第 4 回三重県経営戦略会議 概要

- 1 日 時：平成 26 年 2 月 23 日（日）13:00～16:00
- 2 場 所：神宮会館 第 1・第 2 会議室
- 3 出席者：加藤委員、田中委員、津谷委員、西田委員、西村委員、速水委員（座長）、増田委員、宮崎委員、鈴木知事
- 4 議 題：（1）「極点社会」の回避のために  
（2）「世代」視点の施策展開

### はじめに

#### 鈴木知事：

- ・本年度の経営戦略会議で委員の皆さんからいただいた意見を取り入れ、平成 26 年度経営方針の最終案を作成し、議会に提出したところである。
- ・今回は本年度最後の会議となるが、次年度以降における県の政策を検討するにあたり、中長期的な視点で議論をしていただく予定である。
- ・今回の議題の 1 つである人口減少は、若手職員による政策研究の場でもよく取り上げられるテーマ。大所高所から様々な意見をいただきたい。
- ・三重県の取組について宣伝をさせていただくと、4 月 19 日、「三重県総合博物館 M i e M u」がオープンする。日本で発見された陸上哺乳類で一番大きいとされる「ミエゾウ」が一つの売りである。
- ・5 月 10 日に、三浦しをんさん原作・矢口史靖さん監督の映画『WOOD JOB!』が公開される。舞台は津の美杉で、ロケには速水座長もご協力されているが、ほぼ全て三重県で撮影を行っている。この映画についても、県で P R していきたい。
- ・男性の育児参画について取組を進めているところであるが、6 月に「ファザーリング全国フォーラム in みえ」を四日市で開催する。一過性の取組とならないように、田中委員には関係職員にアドバイスをいただいている。
- ・このほか、熊野古道世界遺産登録 10 周年事業として、「幸結びの路」というイベントを企画している。
- ・このように、今年も様々なポイントがあるが、一過性のものに終わらせずに地域の活力としていくことが重要。本日は人口減少を中心に、中長期的な課題についてのご議論をよろしく願いたい。

#### 速水委員（座長）：

- ・本日の三重県経営戦略会議は本年度の最終回となる。議題 1 としては、「極点社会」というポイントで、東京一極集中という問題に関し、まず増田委員からプレゼンテーションをいただく。議題 2 としては「世代」に注目して議論

を進めたい。

- ・これまでの会議では細かい話題もあったが、今回は中長期という視点でそれぞれの意見をしっかりと話していただけたと思っている。

## 議題1 「極点社会」の回避のために

### 増田委員：

- ・『中央公論』2013年12月号に掲載された「2040年、地方消滅。」というレポートの趣旨について説明する。
- ・マクロベースで日本が急激な人口減少に陥っているという問題に対し、国レベルで考えても仕方がないのではないかと、少なくとも市町村レベルで把握する必要があるのではないかと考えたことが、このレポートを書いた動機だ。さらに言うと、そもそも人口減少は悪いことなのか、過密という問題を踏まえると、多少人口減少をしたほうが良いのではないかと、という考え方もあり、人口減少の内訳についてきちんと分析しようとするものだ。
- ・分析に用いたのは、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が2013年3月に発表した、2040年までの市町村別将来人口の予測で、今回の分析では社人研の研究者もメンバーに加わり、科学的な調査を行っている。
- ・結論から言うと、2040年までに「20歳～39歳の女性人口」が5割以上減少する市町村は373（全体の20.7%）あるが、これらの市町村では出生率をいくら高めても人口が増える見込みはなく、いずれ消滅するだろう。さらに悲観的な仮定として、人口移動が現状のまま収束しないとすると、こうした市町村は896（同49.8%）となり、人口が1万人を切る、消滅する可能性の高い市町村は全国で523（同29.1%）、三重県で29市町のうち8つが該当すると見ている。
- ・合計特殊出生率は2005年の1.26から、その後の6年間で挽回をみせている一方、出生数は減り続けている。なぜかと言えば、出生率の分母である、子どもを産んでくれる女性の人口が減り続けているからである。「団塊ジュニア」と言われる第2次ベビーブーム世代の人（1971～1974年生まれ）も、既に40歳を過ぎている。
- ・20歳代～30歳代の女性の数を追っていくと、どの程度の数の子どもが生まれるのかが予測できる。そこで、20歳代～30歳代の女性の数に着目している。
- ・ちなみに、都道府県別に平成24年の合計特殊出生率をみると、三重県は1.47で全国平均（1.41）よりやや高い。しかし、慶應義塾大学の清家塾長とも話していたのだが、世界的にみると1.50を切った国で人口が回復した国はなく、危機感を持つべき水準であろう。フランス、スウェーデンでも1.60を切ったが、そこで徹底的に対策を打ち、それぞれ2.01、1.90まで回復した。
- ・移民や婚姻制度の見直しなど、様々な形で出生率の上昇に取り組むことは必要だと思うが、人口減少問題への対策を困難なものにしている原因の1つは、

気の遠くなるほど長い期間を要するということだ。今の0歳児が成長し、子どもを産むまでに20年はかかるということ踏まえると、不可能な話ではあるが、2030年の合計特殊出生率が2.1まで回復したとしても、人口が安定するのは60年後の2090年である。それまでに、かなりの市町村が消滅してしまうのではないか。

- 2060年までに日本の人口は8,674万人程度まで減少するとされるが、その間、3つの段階を経て減少すると考えられる。2040年までの第1段階は、老年人口が増加するため、人口減少の動きが目立たないが、2040年から2060年までの第2段階には老年人口も横ばいとなり、人口減少が顕在化する。そして、老年人口が減少する2060年以降の第3段階は、生産年齢人口・老年人口ともに減少していく。
- 今の時点で第1段階にあるのは全国でも大都市部だけで、中核都市部以下は30年から、50年先取りして、第2段階ないしは第3段階に入っている。例えば岩手県の多くの地域では既に第3段階に入っており、老年人口の減少から医療福祉分野の施設や人材の余剰が起こっている。三重県の市町でも第1段階から第3段階が混在しており、それぞれに異なる対策が必要であると考えられる。
- 出生数減少のほか、日本独特の要因として挙げられるのが、大都市圏への人口の社会移動である。これまで、日本では3回の大きな人口の社会移動があった。1つ目は高度経済成長期における人口移動で、労働力が地方から大都市圏へと移動した。2つ目はバブル期における人口移動で、大都市圏のなかでも東京への移動のみが見られた。3つ目は2000年以降から現在まで続く人口移動で、地方に仕事がないため、仕方なく東京へと移動しているものと見られる。
- これらの人口移動の特徴として言えるのは、若年層における東京圏への一極集中であり、こうした動きは諸外国にはないものだ。この結果、地方で子どもを産む若い層の人口が減少し、それに加えて、超低出生率の東京の人口だけが増加したことから、国として大きな人口減少に向かうことになった。東京のように、住宅環境や子育て環境がお金がかかることから、人口稠密地域の出生率が低いことは世界共通の現象であるが、こうした地域への人口集中が続いているのは、先進国のなかでも日本だけである。
- 東京への一極集中に関連するものとして、東京・地方間における有効求人倍率の格差、東京・地方間における所得格差、の2つが挙げられる。また、今後の課題として、老年人口が減少する地方で、医療介護における人材の過剰が懸念される。一方で、東京圏では老年人口の増加に伴い、こうした人材への需要が高まるため、ますます人口集中が進むことが考えられる。
- 今回の話の一番の主眼は、事態を冷静に把握し、撤退や縮小、ダメージを少なくする方法を考えなければならないということだ。社人研による三重県内市町の将来人口推計をみると、尾鷲市が2010年の20,033人から、2040年に

10,326人まで減少すると推計されているが、特に20、30歳代の女性が半減することに注意が必要だ。さらに、社人研の将来人口推計では、今後東京への人口移動が収束するという前提が置かれているが、この前提が実現しなければ、地方の人口減少は一段と大きな規模となる。社人研の推計以上に人口が減少すると見ている。また、南伊勢町では、20歳代、30歳代の女性が今後30年で58%ほど減少すると推計されている。この状態で人口を維持するためには、合計特殊出生率を3近くまで引き上げる必要があり、これは無理な話である。こうした事態を悲観するのではなく、冷静な分析をしたうえで今後のことを検討する必要がある。

- 出生率低下への対策を講じるうえで、男性の育児に対する意識を変えるなど、様々な取組をしなければならない。また、フランスのように移民制度、婚姻制度、家族の形について検討していくことも必要だろう。さらに、国が特に考えなければならないのは、ヒト・モノ・カネが東京に集中している事態をどうするべきかということだが、地方においても、若い人達を東京に出さないためにはどうすればよいかということや、若者が子どもを育てられる地域づくりについて検討することが必要だ。
- 日本における東京という都市の捉え方も検討しなければならない。東京が、アジアにおける金融センターという役割を持つことは重要であるが、そのための若い人材を地方から集めるのではなく、シンガポールやインドなどアジアから集め、地方は若者を外に出さずに、子どもを産み育てることができる地域づくりが必要なのではないか。
- このほか、資料では人口減少問題のヒントとして、定住自立圏構想や地方中枢拠点都市といった考え方を提示した。

#### **加藤委員：**

- 少子化そのものが非常に困るという考え方に固執しないほうが良いと思う。少子化対策は、なかなか成果につながらない。それから、フランスやスウェーデンという国では、日本ほど短期的に人口が増えていない。6,000万人のフランスや、100万人単位のスウェーデンの人口が減ったら大変だということ、日本のように100年で人口が倍ほどになった国の人口が減らないようにするということでは訳が違うので、比較するならばベースから比較しなければいけない。だから、少子化そのものを悪者扱いして、大変だというのはどうかという感じがする。
- 最も大事なことは「東京問題」である。出生率が一番低いのは圧倒的に東京である。これは、東京に行ったら子どもを作れないからではなく、男も女も他のものに目移りして作らないからである。以前ここでも申し上げたが、哺乳類には3つの基本行動、「セマティック・エフォート」、「メイティング・エフォート」、「ペアレンティング・エフォート」がある。最初のものは、自分のための行動のことである。2つ目のメイティングというのは、パートナー

を選ぶために使う時間のことである。3つ目のペアレンティングは子育てのことである。これら3つを合計すると、どの哺乳類もだいたい一定だという。人間の場合、個人のためのエフォートが極限まで増えているため、メイティングとペアレンティングが減る。田舎よりも都会、とりわけ東京のほうが刺激が多いので、この傾向がみられる。このことは、近代文明の1つの現れなので、これを根本的に直すには、我々のライフスタイルを変えるしかない。そこのベースになるところを考えずに、いろんな小手先をやってもなかなか効果はない。

- ・私の感覚では、都会ではお金があれば1人で暮らせる。逆に言えば、1人で暮らしている人にお金がなくなったら、派遣村の例のように、どうにもならなくなる。1人で暮らせば自分で全部時間を使えて、そのためにお金を儲ける、そのために会社に行くという順繰りになっている。田舎にいて、お金で何かを買う比率が下がれば、家族だとか周りの人と一緒に何かをせざるを得ないという状況になる。今は単純に「産業や雇用を地方に」ということがベースになっているが、サラリーマンになってどこかに勤めて個人個人で給料をもらうという人の比率を少し下げよう地域づくりを、必死になって考え、取り組んでいかなければいけないのではないか。

#### **田中委員：**

- ・若者を都会に出さないという話があったが、私自身も三重から東京へ行ってそのまま帰って来なかった一人。それを振り返って考えると、東京で頑張っていくにはパワーが必要で、最初の頃は稼ぐこともできず、仕送りをしてもらっていた。中学・高校時代には三重県の中にどんな仕事があるかが分からずに出てしまっていて、そのまま東京にいたとも言える。今はかなり改善されたと思うが、早い時期から、三重県内で働くということはどういうことなのか、どんな会社があるのかが分かっていると良いのではないか。
- ・これから三重県の子ども達をグローバルに教育していくにあたっては、どこかに就職するというだけでなく、自分自身でお金を稼げる、お金を生み出せるような人間になるのだということを教育していくのが重要だと思っている。例えば、上手くいけば西田会長の会社や宮崎社長の会社にM&Aで買ってもらえるというように、いろいろな形で成功できると提示していくなど、雇用面を明るくすると、若者に夢ができる。地域に住むにあたって一番の心配は仕事のことであり、仕事さえ解決できれば、食のことも住のことも、東京よりも豊かに暮らせるのではないか。
- ・徳島などではICTを使って仕事ができるグリーンバレーが成功しており、東京にいた若者が企業と手を組んで、「こんな山の中に」というところに来ている。何のために東京にいるのだろう、という若者も結構いるので、地域で仕事をするというのはこんなことだというロールモデルを、三重県が出せると良い。

- ・少し前までは家族の形というものがきっちりとあって、例えば、4人家族でおじいちゃん、おばあちゃんがいてという平均的な家族の形があった。その後は個人の時代、皆が好きにして自由を謳歌すれば良いという時代になった。しかし、歳をとってから、やはり子どもが欲しかったとか、家族を持ちたかったなど思っても既に遅いので、もっと理想の家族の形みたいなものを発信して行く必要があると思う。

#### 津谷委員：

- ・人口の減少や増加については、実数、つまり分母である子どもを産む女性の数が問題となる。中国で若干の人口増加が続いているのは、ベビーブーム世代の女性がいるからであり、今後は大きく減少に転じるだろう。実数と率は分けて考えるべきもので、誤解のないように注意が必要だ。島根県庁で毎年、職員向けに人口問題基礎講座を開いているのだが、高齢化が進んでいる島根県で合計特殊出生率が高いのはなぜかと問われ、なかなか理解をしてもらえない。
- ・実際に変化が起こってきてから対策を打つようでは、もう後手に回っている。人口変動のシナリオは大きく変わるわけではないので、勇気を持って先を読まなければならない。全国の人口変動については、社人研において、2010年の国勢調査をもとに50年先までを推計し、100年先までを参考推計している。ただし、地方については、国内人口移動要因が加わるため推計が困難で、社人研も20年先までしか推計していない。
- ・日本においては1975年から40年間、少子化が続いている。つまり、合計特殊出生率が人口置換水準2.07を切って推移しているのだから、当然人口の減少が始まる。人口問題はトレンドを読むことが大切で、今すぐ合計特殊出生率が2に戻っても人口減少が止まるわけではない。ある時点における合計特殊出生率だけを見ても、あまり意味がない。合計特殊出生率を見るうえでのポイントは、1人の女性が平均何人の子どもを産むのかということと、どのタイミングで産むのかという2点である。また、小数点以下2ケタまで気にする必要もないだろう。
- ・日本の合計特殊出生率は、2000年以降、1.3から1.4で推移しているが、増田委員のプレゼンにもあったように、合計特殊出生率が長期にわたって1.5を割り込んだ国のなかで再び1.5まで回復した国はない。最近言われているものとして、「低出生率の罨」仮説がある。これは、出生率が非常に長い間落ち込むと、価値観や考え方、ライフスタイルがそれに合わせたものになってしまい、その中で生活している人達がまたさらに低い水準でしか子どもを産まなくなるというものだ。あくまで仮説だが、価値観やライフスタイルを急に変えることは難しい。
- ・人口学と政策は分けて考えるべきである。少子化はマクロの問題であり、出生率を小数点以下まで算出するが、子どもは端数で生まれることはない。マ

クロではなく子育て支援や雇用対策などミクロの政策が必要となる。雇用対策についても完全失業率の改善ではなくて、雇用ミスマッチをなくすなどのフレキシブルな対応をすべきだ。

- 合計特殊出生率の要因には、結婚している女性の数と結婚した女性が産む子どもの数の2つがあるが、東京における低出生率の最大の原因は未婚化の進行である。さらに、未婚化の進行は東京のみならず、日本全体の問題と言える。これが続くと人口減少の悪循環に入るのだが、日本は既に悪循環のなかにいるのではないか。
- 1990年代に厚生労働省の職員と北欧を視察した際、現地で感じたのは、行政関係者が合計特殊出生率などのデータを過度に気にしていないということだ。彼らは、「国民が選択したライフスタイルであるなら、それで良い」、「公的な支援をすべきところと、個人の責任とすべきところの線引きをきちんとして、国民が望む社会サービスをしていく」といった話をしており、大変感銘を受けた。人口900万人のスウェーデンと日本を同じに考えることはできないが、姿勢を学ぶべきだと感じた。
- 子育て支援は非常に大切。同時に高齢者の社会活動を支援も必要だ。高齢者の健康寿命はかなり延びており、彼らの生活は多様化していくだろう。

#### **西田委員：**

- 増田委員の話を知ると、東京一極集中は阻止しないといけないと思う。例えば、ドイツでは主要な都市12箇所ほどに人口が分散している。ただ、ロンドンやパリのような大きな都市があれば、そこを中心にして仕事ができるのに対し、ドイツの場合は満遍なく回らなくてはいけないので、大変ではある。しかし、大都市への一極集中という観点から言うと、ドイツは非常にうまくその辺のマネージをしているのではとも思える。
- 20歳代、30歳代の女性が東京に行かない、あるいは、三重県の場合には三重県以外の大都市に行かない方法を考えるのであれば、街づくりを根本からやり直さなくてはいけない。つまり、四日市や津が東京並みに魅力があり、暮らしやすく、子育てもでき、学校へ行くと学力が上がるといったあらゆる面で東京に引けをとらない、あるいは、大都市に引けをとらないというような街にすれば、三重県に留まるのだろうが、しかし、東京ではオリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、社会インフラ系の整備でももう一歩前へ出ようとしている。これを東京よりも早くやらないと、また皆東京に行ってしまうとも言えるが、総合力の勝負なので、あらゆる年代において魅力ある街づくりを四日市、津という中核的な都市でやっていくべきである。
- 魅力的な都市について、できそうなのはスマートシティ化である。スマートシティ化というのは、まだどこも手をつけていない。横浜だけがほんの少し手をつけたが、もっと早くやろうと思ったら、四日市や津でできる。これを単なるエネルギーや環境対応というだけのスマートシティではなく、遠隔医

療や介護システムなど人間の生活に関わるあらゆるものの質を上げていくようにしないといけない。しかし、県財政も大変なので、豪華に金を使ってやるのではなく、スマートかつフルーガルな（支出を抑えた）まちづくりをしていくのがいいだろう。

- 三重県全体の全要素生産性（TFP）の観点から言うと、三重県における製造業のシェアは40%ほどで、三重県は製造業に依存しており、そこに人材を供給できるような大学の学科をより良くしなければいけない。そうすれば、卒業生を採用することもできる。女性ということだけで考えてみれば、女性の就職率を上げていくために、文科系ばかりを大学で専攻してもそれに見合うだけの職がないので、女性が理数系を専攻できるようにする教育をしっかりとやっていかなければいけない。
- 他県から来た女性も徹底したエゴイズムで絶対に帰さない、三重県に残ってもらうことも考えなくてはいけない。手をつけることがたくさんあるが、全部並行してやっていかなければいけない。優先順位を付けている場合でないような、大変な状況にあるのではないか。

#### 西村委員：

- 絶対にできないことを言うが、例えば一部上場企業は東京に本社を置いてはいけないという施策を打てば東京一極集中はなくなる。本当に本社機能を東京に置いておく必要があるのかということ、冷静に考えなければいけない。
- 現場でいろいろなことを見てきて、地方は確かに人が減っており、元気がなくなってきたように見えるが、実は人々は心地よく思い始めているのではと知っている。昔は田舎もたくさん子ども達がいて、元気はあった。それが1970年くらいから収入がどんどん下がって行って、結果的に農業で食えなくなり、仕送りもできないようになった。若い子達が戻ってくるところがなくなり、次男、三男も住めなくなって、子どもが外へ出て行ってしまい、親だけが残るという図式が続いた。昔は国立大学の学費も安かったので、田舎でも子どもを大学に行かせていたが、その後、所得は上がりず学費だけが上がってしまったので、残念ながら田舎では子どもを大学に行かせられなくなった。そうして土地が余って、人口が減っていくという調整が起こった結果、人口は最適な人数まできているという可能性がある。そういう調整の時期が早い段階で起こったのが三重県南部かもしれない。
- 行政も時代への適応が必要だ。14万人ほどしかいない三重県南部に、多くの市町がある。各市町全てに大きな病院がなくとも、全体の中に大きな病院が1つあり、後は交通網が充実して、すぐにアクセスできれば良いかもしれない。
- これから大変になるのは中途半端な都市で、そして最後には東京が大変になるような気がする。日本では、単位面積あたりの生活コストが一律になってしまった。東京がやっていけるのは、単位面積あたりの人口を養えるだけの

企業群が集まっているからだ。それができなくなりつつあるのが大阪ではないか。生活保護受給率が最も高い都市が大阪というのが、そうした現象が始まっていることを表しているのかもしれない。これからの日本では、都市部に人を集めることが、最も危険なことになるかもしれない。各地域で企業城下町という形で企業と市町が連携しながら発展していくような絵を描くことが理想かもしれない。

- 高度成長が終わり、富を蓄積して成熟期となった日本では、もう一度人口の再分配が必要かもしれない。各地域に 15 万人から 20 万人くらいで強い自治機能や経済の固まりを作っていた方が良いのではないか。
- 北海道には良い一次産品がたくさんあるので、それを加工して付加価値を上げて出荷するために、加工できる企業を呼んできたいという意見があった。もし、本気でやるなら、北海道と一緒に伸びるような企業を連れてくるしかないと思っている。例えば、ネスレを北海道に呼んできて、北海道の品物はネスレと共に磨いていくような開発基地にすれば、中小・中堅企業を含めたいろんな企業が北海道に移ってくるのではないか。
- 偉そうなことを言ったかもしれないが、時代は完全に変わっているので、ドラスティックに何か思い切った政策を打つことで、それをきっかけにして地域も変わるということがあるのではないか。
- もしかしたら、三重県のような中核都市のない分散型の都市構造は成熟した日本のあるべき姿の先進的な事例になるかもしれない。

#### **宮崎委員：**

- 人口減少に関する議論になると、普通は出生率しか見ていない。しかし、分母の人口再生産力が減っているということを忘れていると、どうしようもないということがよく分かった。
- 東京で子どもを産まない理由として、学歴の高い人は子どもを欲しがらないとか、子供を産んでも育てられない、というようにいろんな話がある。しかし、子どもを産む年齢の女性が地方から東京へこれからもどんどん行ってしまおうという予想が出ていることから言うと、東京にいる女性に子どもを産んでもらうために、子どもを産むための補助金は東京に集中してやらなくてはいけないということになる。有効にお金を使おうと思うなら、こちらに子どもを産む能力がある女性を連れてくる、あるいは、ここから出て行かないようにするよりも、その人たちがいるところにお金を使ったほうが良いということだ。限られた予算であれば、とりあえず東京にいる女性に子どもを産んでもらえるように補助をする。その後、育てられない人を地方が引き取るというのが一番良い。それくらい思い切ったナンセンスなことから考えていかないと、まじめなことをやっても難しい。
- 東京の人が子どもを産んで、地方に移住する時の一番の問題は教育だろう。三重県に、世界の有名な学校の分校、例えばマサチューセッツ工科大学の分

校があると、それを目指して人が来るという可能性はある。

- ・移民という問題は避けて通れない。今まで日本では、移民という形ではなくて、研修制度というような形で海外の労働力を国内に入れてきたから、根本的な移民政策は一度もやっていない。移民を受け入れる時に、例えばグリーンカードをどうするのかを国として議論していかなければならない。今まで、フランスやドイツも移民政策をとってきているが、例えばアルジェリアから来たりすると文化・風習が違うので、必ずヘイトスピーチだとか、移民間で従来のナショナリズムの軋轢が出る。先例がいっぱいあるので、日本が移民政策をやるのであれば、過去のいろんな例をみるのが重要である。
- ・三重県は各都市のバランスが良いという話があったが、それは間違っていると思う。完全に都市間の機能別分担をとるべきだ。去年の伊勢神宮の遷宮の時に、一番泊まっている人が多くて、一番客室の稼働率が高かったのは圧倒的に四日市である。なぜなら、飲食ファンダメンタルズができているからである。夜中の1時でも2時でもご飯が食べられるところは四日市しかない。伊勢は8時頃に店が終わるので、ビジネスホテルに泊まっても、宴会難民になってしまう。そういうことを考えると、四日市は基本的には宿場町で良い。他に、医療は津、観光は伊勢、海のあるものは南の方にある、海外の有名校の分校が尾鷲の方にあるとか、都市の機能別分担制度にすると、県全体のレベルがグレードアップしていく。そうした制度にすることで、三重県の総合力が上がり、三重県に人が来たり、若い人が出て行かなくなるのではないか。
- ・子どもを産んでもらうために、子どもが1人生まれたら百万円あげて、それから小学校、中学校まで学費免除というようなことを考える自治体が昔あったと思う。しかし、一番お金がかかる時にその土地に住んで、その後は東京に行ってしまうということが起きるので、こういう政策は絶対にとってはいけない。その地域で生まれた人が子どもを産んだ場合に補助すれば良い。

#### 増田委員：

- ・私が人口減少問題を取り扱う上で考えたのは、1つ目には、社会の実態をきちんと皆さんに知らせるためには、どのような数字を示すべきかということだ。例えば自治体の首長は、少なくとも自身の自治体の実態を押さえておく必要があるが、どの数字を掴まえることが行政にとって最も適切か、その数字の重さを理解しなければならない。逆に言えば、数字を提供する側も、これまできちんと伝えきれてきたかという思いがある。
- ・2つ目は、国土政策にも関わることだが、東京への一極集中の問題だ。特にこれは政策に強く関わるもので、中央政府の管轄でありながらも、都道府県も含めてよく考えなければならない。これは、政策や国民の意思で変えられるものではないかというのが私の問題意識だ。効率を考えると一極集中にも利点はあるものの、人口のブラックホール現象が起き、極点社会が現実となった場合、よりマイナスの方向に向かうのではないかと考えている。

- ・また、今まで明らかでなかった地理的な空間の結びつきについても、市町村ごとにデータを分析し、消滅可能性が高い地域、そうでない地域を知ることができる。ただし、こうしたデータにも限界はあり、例えば、合併市町村では過去の区割りとの比較が困難である。今取り組んでいるのは、被災地における1 km<sup>2</sup>のメッシュデータを利用した分析だ。この分析から、ある地域で高い防潮堤を作っても、完成する頃にはその地域が消滅していることも在り得るといったことも分かる。こうした分析は人口問題以外でも有効である。医療介護についても、2次医療圏ごとに人材の余裕のある地域、ない地域がはっきりするので、それぞれに対策がとれる。
- ・三重県として、大学などを通じ若者と関わっていくことが大事だ。企業本社を東京から出すことは、誘導策以外には難しいが、大学は東京から地方へ移すべきである。また、企業には無理強いすることはできないが、東京集中への是非を問いかけ、企業が地方でやり遂げられることを示す必要があるのではないか。

## ＜事務局より沼尾委員レポートの紹介＞

### 鈴木知事：

- ・東京に若者が流出している問題については、増田委員のレポートにおいて積極戦略と調整戦略が挙げられているが、調整戦略、つまり食い止めるための戦略についてはあまり手がついていない状況であり、これからよく考えないといけないと思う。
- ・誤解がないように説明すると、「少子化対策」にはいろんな意味があると思うが、今の三重県の少子化対策においては、人口減少を食い止めるために行うということは一言も記しておらず、子どもを持つということに対し、理想と現実の間のギャップをいかに埋めるかという超ミクロ対策となっている。結果として人口が増えれば良いが、決して人口対策のための政策ではないことをご理解いただきたい。この件については県内部でも議論しており、少子化対策が「産めよ増やせよ」の政策であると誤解させないように、丁寧な説明を進めているところである。

### 速水委員（座長）：

- ・林業というのはだいたい60年、70年から100年サイクルで木を植えていないとどんどん減っていくので、人口と似ている部分がある。木の成長量は若い時に大きく、歳をとると小さくなるので、同じだけ森林があっても、若い木がないと伐る木がないという状態になる。
- ・子どもの生まれた数は分かっているのだから、6年後の小学生の人数はその時点で分かるはずである。そうして将来を見通した時に、学校を統廃合するのか、それとも少数教育システムというのをきっちりと考えていくのかをし

- っかりと議論しないといけない。
- ・病院についても、伊勢湾沿岸の都市は病院も充実しているが、熊野灘に行く  
と当然そうではない。ヘリコプターを早く入れて、どこでも着陸できるよう  
に整備することで命に関わる部分は助かるので、後のことは少々辛抱できる  
という発想になるかもしれない。
  - ・インフラ整備でも、今の人口をベースに大きな公民館などを建てるのがいい  
のかといった議論もある。私は人口など将来の予測ができるにもかかわらず、  
しないまま施策をどんどん打っていくという形が非常に不満だった。行政も  
選挙で選ばれる人達も冷静に地域の分析をして、自分達の役割分担と地域の  
維持・発展を、何をもとに選択していくのかと考えることが大事だと思う。
  - ・地域で若い人達が活躍し始めているというのは事実だと思う。そういった人  
達が活躍できる場所を作っていくことで、人口は減っていくのだけでも元氣  
は残っていくということも可能なのかなとも思う。

#### **西田委員：**

- ・東芝の本社は東京にあるが、本社の開発部隊は川崎に 1,000 人以上いる。さ  
らに、川崎の新しいビルには 7,000 人いる。もちろん、本社から 7,000 人い  
なくなったわけではないが 5,000 人ほどはいなくなった。重要なことは、ど  
こに本社があっても、国税は国税で払わないといけないということ。地方に  
行けば税金が 100%その地方に行くわけではない。
- ・当社の中で一番設備投資を行っている部門が三重県にある。それが固定資産  
税につながっていく。大企業に長い間、地方にとどまってもらうためには、  
製造業の場合、開発部門を呼び寄せれば良い。営業というのは、全国に散ら  
ばっているので、一極に集中することが正しいのか分からとばかりは言えな  
いし、かえって企業の力を弱めることにつながるかもしれない。ただ、グロ  
ーバルにマーケティング活動をしようと思ったら、交通の便の悪いところよ  
りも、東京にいたほうが良い。だから、製造業の場合だと、研究開発部門を  
是非持ってきてもらいたい。当社も横浜から三重県に半導体部門の開発を移  
しており、新しい開発は全部四日市でやっている。技術開発立国としての日  
本の地位を確保するという観点から言うと、開発部門は極めて重要である。  
その部門に勤められるような人材を東京で雇って、四日市へ転勤させること  
はいくらでも出来るが、優秀な人材を三重県の大学から生み出すことになれ  
ば良いと期待している。

#### **加藤委員：**

- ・例えば、150 年前、100 年前、50 年前に比べて、人口構成はすぐには変わらな  
くても、出生率は大きく違っているだろう。人口構成はすぐには変わらな  
くても、ライフスタイルが変われば出生率は変わってしまう。そのライフス  
タイルに関して、国の構造という面から言うと、いろんなものが中央集権的な

- っている。
- 東大を地方に移すといった話があったが、そうではなくて、東大に行きたがる人間が減るようにすることが先だと思う。もちろん、東大に行く人は行けば良いが、東大をトップにしたピラミッドができていて、うちの大学はこの辺だとか、三重大をいずれ東大にしようと思っているようではいけないと思う。東大に行ってどうするのかと思えるようにすることが重要である。
  - 極めて大事な制度上の話としては、地方交付税が挙げられる。どこの国も地域によって税収のでこぼこはある。だから、それを集めて、プールして分配する仕組みは必要であるが、日本の場合には、総務省が一定の価値観で配分している。例えばドイツのように、国が関与することなく地方間で集めて配分する仕組みを作れるかどうか非常に重要だ。おそらく、企業にしても、人のライフスタイルにしても、この地方交付税を軸にした中央集権的な仕組みがあるから、街並みもいつの間にか同じようなものになっているとか、人のライフスタイルも同じようになっているということになる。
  - 長野県に栄村という村があり、その前村長から聞いた話だが、村の中学校に技術家庭学級という授業ができ、技術実習の時に旋盤の機械がきた時に、「日本の将来は危うい」と思ったそうだ。なぜなら、木が多く生えている栄村で、木工の実習をやらせるならば分かるが、木はもう古い、これからは金工だ、それが近代化だ、という象徴のように考えられていたからだ。そうして皆が東京に近づこうとした結果、過疎化が進んで、年寄りしかいなくなった。それをもとに戻すという単純な話ではないが、マクロの話よりもミクロでどうするかということを考えるほうが大事である。
  - もともと砥石を作っていて、今は非常に精密なウエハーを切る会社が広島県にある。東京にいないとなかなか情報が集まらないし、ビジネスの話もしにくいので、社長と会長は東京にいるが、工場を含めて会社すべては呉にある。しかし、販売先はグローバルである。これは1つのパターンであると思う。三重県で、これはという企業があれば、社長が東京に行って情報を集めるのはいいが、それで足りない部分は県がバックアップするとか、世界中にモノを売るために県がバックアップするとかして、企業が丸ごと出ていかないようにする仕組みを考えていくべきである。
  - 今、地産地消という言葉は食べ物に対してしか言わないが、結局、人も金も全部、地産地消で小さく回すほうが良い。三重県下の金融機関は三重県で預金を集めてその半分くらいは主に債券で運用している。それをもう1回地元で回すようにするということと、先程言った県がモノを売ったり、情報を集めてバックアップするということはセットである。そういうところから具体的なことが考えられると思う。

## 後半

#### **増田委員：**

- ・なんでも東京に集中しているという問題に対し、若者が東京に魅力を感じているなどの原因が挙げられるが、そうした多重な原因についてよく考えるべきだ。
- ・東大へ行きたがる人を減らすという話があったが、私が岩手県知事だった頃、東大以外の価値観を地方で創造することを考えていた。しかし、地方の人は、「東京に出て、いい大学、いい企業に行くのが勝ち」という固定観念を持っており、この価値観を変えることは難しいと感じた。なぜ東京に集まるのかをきちんと分析し、それに対して対抗策を作れるかどうかだ。

#### **津谷委員：**

- ・2020年の時点で前年から人口が増加している都道府県は、東京と沖縄だけなのだが、この時に東京の人口が増えている理由は、老年人口の増加、つまり急激な高齢化である。このため、地方で唯一の成長産業である医療介護産業は、地方での需要が減る一方、東京での需要が増えることが考えられる。医療介護の人材が東京へ移動し、一極集中が進行する一因となるだろう。
- ・対策として、若者を東京へ出さないということとは別に、東京で働く地方出身者が定年を迎えた際に地方へ呼び戻すということをしてはどうか。私の夫は東京で生まれ育った人だが、三重県を訪れて、「風光明媚で優しい県」だと感じたようだ。気候などを踏まえても、三重県は、まだ介護を必要としないアクティブな高齢者が暮らすのに適した土地なのではないか。
- ・移民について、国連人口部の試算によると、2000年時点の日本の人口規模を50年後も維持するためには、ネットで年間34万人の人口流入が必要である。さらに、生産年齢人口の維持では年間74万人、潜在扶養指数（老年人口と生産年齢人口の比）の維持では年間1,000万人の人口流入が必要である。これを、海外から人を呼ぶことで実現しようとしても無理である。また、移民にはそれぞれの生活があり、数ではない。文化の違う人間を受け入れることに相当の覚悟がなければうまくはいかない。そして、どこから来てもらうかを考えたときに、アジア諸国では既に人口減少に向かっているため難しい。アフリカ、中近東、南米のごく一部からの受け入れということになるだろう。こうした状況を踏まえると、移民による人口問題の解決には、あまり期待をしないほうが良いと思う。

#### **加藤委員：**

- ・徳島県の神山町は、山奥の過疎地で空き家がある。今までほとんど行政は加担しておらず、地元出身の建設会社の人々が10数年前から地域おこしをしてきた。最初はアーティスト・イン・レジデンスなどで人を呼ぼうとしたが、その後、今は空き家を、主に東京の会社のサテライト・オフィスとして利用している。私もいくつか見てきたが、東大がどうだ、東京にある大企業がどう

だ、という価値観を良いと思っていない若者がたくさん来て、パソコンに向かって仕事をしている。ミーティングをする際には、空き家の2階の座敷で皆、座布団の上に座ってやっている。そして、段々地元とその周りの町から雇用するようになった。こういう若者がだんだん増えている。例えばヤフーも、むしろ東京にいと発想が貧困になるから、1週間くらい放り込んで、頭をクリーニングさせている。こういうことは、西村委員に全権委任して三重県中がやればできると思う。

#### **速水委員（座長）：**

- ・文化審議会の委員長も務めており、先日も徳島県神山町のアーティスト・イン・レジデンスみたいなものを三重県でもやってみたら、刺激になって変化が起きるのではという意見が出た。意識を変えていくというのは経済的な部分と文化的な部分でやらないといけない。私も現地に行ったことがあるが、確かに雰囲気としては変わってきている感じがする。神山町の例を見ても、そのきっかけをステップにして、行政の方でも複合的にやっていかないと、単に定住化を図ろうというだけでは無理だ。

#### **西村委員：**

- ・東京に批判的なことばかりではなく、地方の側も意識改革をしないとイケない。行政もそうだが、大学もいつの間にか東京に依存していった。私はずっと地域に入って、もう10以上の市町と継続的に車座の会議をやっている。特にこれからやっていくのは地域の市町の中堅どころの行政マンとの勉強会である。彼らも、今までの流れの中では、オリジナルの政策を立てて住民の人達と一緒に動かしていくということを「やってはいけない」と思っており、こうした意識から変えてあげないとイケない。20年後の三重県、大台町、紀北町を考えるとこの会を開いて徹底的に施策を考え、自分達の妄想の施策を書かせてみる必要があると思っている。
- ・地方の大学を何とかしないと駄目だというのは本当にそうだ。地方の大学には地方の大学の役割があり、東大やマサチューセッツ工科大学を目指しても駄目だと思う。この地域の産業に特化した、この地域のこの分野については世界のトップだと言えるような最先端技術を研究・開発していく、そしてその絞り込みは自分達が覚悟を決めてやらなければいけない。農業がまさにそう。私は三重大の生物資源学部と喧嘩し始めたが、喧嘩をし始めると逆に仲間になれるというのが分かったので、その壁を超えていこうと思っている。やはりこの作業を地方の大学はやらないといけないし、地方の行政も一緒だと思う。一極集中は駄目だというのが、その原因は地域にもあり、今の時代に合わせる覚悟を持って、地域でやっていかなければならないということ、自戒を込めて言わせてもらった。

**西田委員：**

- ・三重県はグローバル社会への対応を中心的なテーマに掲げているが、今考えている10倍くらいのレベルでやらないと、とても対応できるものではない。
- ・観光に関しても、英語が必要となるのは言うまでもないが、例えば、中国語やハングル語ができる人達がいるかと言えば、ほとんどいない。県がお金を出して、志摩とか伊賀とかの観光地の人、特に言葉が得意な女性を集めて、定期的に、世代ごとにきちんと訓練していく。そういうことをするだけでもずいぶん変わってくる。

**増田委員：**

- ・移民については、日経センターの岩田理事長とも話していたのだが、年間20万人がマックスなのではないか。
- ・東京への一極集中について、地域でもできることをするというのが重要なのではないか。グローバル化においても、お題目で理想を掲げるのは良いが、取組を積み上げていくことに結びついていない。現実と向き合うことが大切である。

**宮崎委員：**

- ・三重県の友達がやっていることを紹介する。TPPに対応する日本の農業の施策として、6次産業化を進めるということが言われている。この、もはや手垢の付いた「6次産業化」という言葉を使い出したのは、モクモクファームの木村さんである。先日、本人に「6次産業化って一言でステレオタイプ的に言われているが、どう思うか」と聞いたところ、「宮崎さん、農家の親父が全員シェフになれない。簡単にはいかないよ」と言っていた。
- ・木村さんが今やっていることを聞いたら、沖縄の、ハブ化できていて一番アクセスが便利なところで、ハラール化した食品を作っているという。日本の食品については、非常に安心・安全性が高いので、TPPでもし関税がなくなったら勝つと思うと言っていた。こういう発想ができる農家は今や手垢のついたことを離れている。進んでいる人は、何気なくやっているようでも、かなりグローバルなことをやっているという1つの例である。

**田中委員：**

- ・地方にも世界の最先端というのは結構あると思っている。例えば伊勢のあたりには、フランス料理の一流シェフがおり、良いお店がたくさんあると聞いている。地域にいても、地元の食材と素晴らしい風土の中で腕を磨けば、世界最先端で通用するのだという意識を持つということが大事ではないか。
- ・これからは、アフリカにいても、何処にいても皆が同じ条件で、インターネットで世界最先端の講義が受けられるようになるそう。東大を乗り越えて、ハーバードやマサチューセッツ工科大学などを志向する時代が来ようとして

おり、グローバルを意識し、そうした環境の中で育つことは非常に大事になっている。静岡県のある町では「イチゴ農家のおばちゃんまでがドリブルが上手」というような話があったが、三重県もグローバル的な側面で「おじいちゃん、おばあちゃんまでが英語がペラペラな観光地」のようなものを出せば話題性が出るのではないか。そういうことができると、国際化イコール三重県という感じになるだろう。

- ・「世代視点」をテーマに1つ言わせてもらおうと、ある年代以上では横のつながりを意識して、例えば「三六会」だとかのつながりを持つようになるが、私の世代を含め、あまりそういう会がなく、横のつながりが弱いと思うことがある。やはり横のつながりが強くなるといろいろと盛り上がる人が多いと思うので、例えば県が持っている番組などで、そういった機会を作って人を集めることができれば、そこから連絡を取り合って、盛り上がっていくこともあると思う。

#### **津谷委員：**

- ・食品のハラール化という話に関連して、イスラム教というと中近東のイメージが強いが、人口ではインドネシアが世界最大のイスラム圏となっている。インドネシアでは人口増加のみならず、人口ボーナスの状態にある。つまり、高齢者に対して、高齢者を支える生産年齢人口が非常に多い。ただし、これはボーナスという言葉の通り一時的なもので、今後は老年人口の多い人口構造に変化し、人口減少に転じると考えられる。
- ・こうした人口構造について、どの国もデータを出しているので、グローバル化に対し、今後20～30年という長い期間でターゲットとなる国を絞ったほうが良い。例えば、ASEANの中でも後発ながら規模の大きいベトナムや、日本ブームが起きているタイなどどうか。タイでは、日本へ留学した学生が帰国後に日本食を流行らせているが、これは日本人がやっても良いことのように思える。

#### **鈴木知事：**

- ・今回委員の皆さんからいただいた意見は、平成27年度の経営方針の案などを考えるにあたって生かしていく。
- ・地方に若者を呼び込むという話が出たが、映画『WOOD JOB!』がまさに、東京の若者が地方の良さを知るというストーリーであり、PRを積極的に取り組みたいと感じた。ちなみに、予算が通ればであるが、3月から4月に山手線でのラッピング広告などにも取り組む予定である。
- ・三重大学は、地元企業とのコラボレーションにおいて全国の地方大学のなかでも群を抜いており、地域に大変貢献していただいている。
- ・移民については、アメリカやフランスでもそうだが、他国では海外の有望な若者を引き付けるための取組、受け入れるための取組をしっかりとやっている。

地域へのファンづくりから交流が始まり、人を引き付けるということもあると感じているので、地元の人材を育成することも大切だが、他県や海外の人材と交流を持ち、心のベクトルを三重県に向かわせることも大事だと感じている。

- ・津谷委員からグローバル化に対して、ターゲットとなる国を設定するべきとの話が出たが、三重県でも国際展開の基本方針を策定しており、ASEANでは中間層人口の多いタイに加え、高所得者層の人口が多いマレーシアといったところをターゲットに、マーケティングなどを行っていこうと考えている。

**速水委員（座長）：**

- ・今日は最初の議題で皆さんの意見が盛り上がったので、議題2を議論することができなかった。これについては、機会があればまた次の機会にでも議論したいと考えている。

以上